

事務事業評価表

○基礎情報

課名		農業水産課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	56	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める	横溝 哲也	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	11 人	1 人	0 人	2 人	14.43 人	2,994 時間	22.7 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
耕地面積	350ha	345ha	350ha	349ha	348ha
漁業の組合員数	60人	65人	60人	61人	60人
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	異業種交流の場の提供
2	経営の安定化支援
3	地産地消の推進
4	海岸侵食対策の推進
5	海岸の保全・活用の推進
6	農地の保全・活用の推進

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円)	H30予算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
					H29決算(円)	H30決算(円)										
1	柳島向河原地区土地利用推進事業	6	0.31	一般	1,794,000	39,187,000	大雨時に浸水する地区内雨水排水施設の整備を行い、浸水被害による農作物の被害を軽減させ、都市農業の活性化の拠点づくりを行う。圃場への浸水被害軽減の効果はでている。		整備延長	雨水排水管 L=324.7m	雨水排水管 L=254.5m	A	減少			
					1,793,880	35,859,703										
2	畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業	2	0.14	一般	0	0	畜産施設整備等を支援し畜産の生産力強化を図るため、補助金を交付する。30年度は相談実績無し。		補助金の申請相談	年1件	年0件	実績なし	変動なし			
					0	0										
3	農とみどりの整備事業	6	0.27	一般	6,003,000	7,161,000	老朽化の著しい、農用地内の農業施設(農業用排水路)の機能回復をするため、県補助金を利用し整備を進めた。		事業の進捗状況	農業用排水路整備延長 L=50m	農業用排水路整備延長 L=91m	S	増加			
					5,959,440	5,850,217										
4	農業用排水路整備事業	6	0.38	一般	19,065,000	5,216,000	老朽化した農業用排水路や農業用ポンプの整備や、農業用排水路としての役目を終えた施設の撤去や改修を行い、農業事業者の利便性向上につながった。		整備状況	農業用排水路整備 L=200m	農業用排水路整備 L=51m	A	増加			
					17,256,240	5,193,863										

5	畜産振興事業費	2	0.53	一般	4,611,000 ----- 3,665,965	2,343,000 ----- 1,254,226	畜産技術の向上と畜産経営の安定化を図るため、畜産農家を支援し、畜産経営環境の向上につながった。	畜産経営環境指導・支援回数	年2回	年2回	S	増加		
6	援農ボランティア事業	6	0.34	一般	379,000 ----- 375,566	359,000 ----- 356,789	人手が足りない農家にボランティアを派遣し、新規耕作放棄地の発生を防ぐ。援農ボランティアの担い手となる、育成講座の受講生は増えており今後の幹旋件数の増加につながった。	幹旋成立件数	165件	180件	S	増加		
7	環境保全型農業推進事業	2	0.14	一般	3,374,000 ----- 2,380,166	3,300,000 ----- 2,288,682	環境保全型農業について、生産者との意見交換を通じ、様々な考え方や認識について深めることができた。。	土壌改良事業を含む環境保全型農業取組農家数	90件	72件	A	増加	●	
8	農業制度資金利子補給事業	2	0.19	一般	167,000 ----- 30,491	43,000 ----- 20,160	必要な融資資金に対し利子補給を行い、農業経営の安定化に努めた。将来的な金利上昇リスクに備えて事業継続することで、安心した営農環境を整備することができた。	利子給付の支給件数	3件	1件	C	増加		
9	市民農園・家庭菜園事業	6	0.95	一般	726,000 ----- 435,186	726,000 ----- 561,671	農作業を通じて農業への理解と関心を深めてもらうとともに、農地の有効利用につながった。	市民農園新規開設数	5か所	2か所	A	増加		
10	農産物地産地消推進事業	3	2.42	一般	21,979,000 ----- 19,463,300	19,705,000 ----- 16,964,516	消費者に対する地場農産物の魅力の発信及び農業者への支援を行う事で、地場農産物の生産、消費の推進を図る。花の展覧会や、年2回の農業まつり等を通じて地場産の作物のPRを行うことができた。	地場産農畜水産物普及への取組件数	10件	12件	S	減少		
11	水田保全対策事業	6	0.58	一般	143,000 ----- 94,724	170,000 ----- 162,045	水田を保全することにより生産活動の場の確保、環境防災景観等多面的機能の維持が図られた。	水田保全対策実施面積	45a	128a(45袋)	S	増加		
12	農作物鳥獣病害虫対策事業	2	0.21	一般	2,388,000 ----- 2,327,821	2,388,000 ----- 2,167,718	農作物への鳥獣、病害虫被害を抑制することにより農家の経営の安定化につながった。	大規模被害の発生件数	0件	0件	S	変動なし		
13	水産物供給基盤機能保全事業	2	0.48	一般	90,748,000 ----- 78,435,648	85,171,000 ----- 65,580,732	老朽化した漁業施設の機能保全工事による施設長寿命化を図り、計画に若干の遅れがあるものの、約50%の老朽化対策工事の実施ができた。	工事進捗率	第4期工事(49.7%)	第4期工事(50.0%)	A	増加		
14	漁港区域内道路整備事業	5	0.10	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	茅ヶ崎海岸グランドプランに基づいたA地区内道路の整備をし、来訪者の増加に対応するもの。30年度は庁内調整会議にて協議した結果、電線地中化は未実施とする、今後の整備方針の方向性が定められた。	事業の推進	庁内調整会議	庁内調整会議	B	変動なし		
15	漁港北側駐車場・多目的広場等整備事業	5	0.65	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	茅ヶ崎海岸グランドプランに基づき漁業関係者や海岸来訪者のための駐車場及び多目的広場の整備を実施するため、関係団体等との協議を進めた。	事業の推進	庁内調整会議	庁内調整会議4回および県水産課との協議10回	S	増加		
16	漁業近代資金等利子補給金交付事業	2	0.03	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	沿岸漁業近代化を推進するため、資金融資を受けた漁業者に対する利子補給をし、漁業経営の安定を図るもの。30年度は実績なし。	交付件数	1件	0件	実績なし	-		
17	漁港区域内堆積砂対策事業	4	0.38	一般	9,472,000 ----- 8,295,339	2,684,000 ----- 1,796,202	漁業活動に支障のある漁港施設内への飛砂侵入の防止をし、漁業活動の安定化を図ることができた。	堆積砂除去作業委託の回数	6回	6回	S	増加		
18	水産業の振興(水産物の販売促進)事業	2	0.24	一般	20,000 ----- 19,948	20,000 ----- 19,824	市内水産物のPRと販売促進を行う事で、茅ヶ崎産水産物ブランドの開発を行い、新たな水産加工物の掘り起こしをすることができた。	協議回数	年4回	年4回	S	増加		
19	海岸侵食防止対策事業	4	0.22	一般	3,219,000 ----- 3,101,760	3,325,000 ----- 3,294,000	漁港西側に堆積する砂を県の養浜事業と連携し、海岸侵食の著しい中海岸へ運搬養浜し、浜幅50メートル延伸に向け、一定の効果が見られた。	堆積砂搬出量	3,100m³	3000m³	S	増加		

20	海岸周辺安全対策事業	5	0.14	一般	470,000 470,000	470,000 470,000	ライフセービングクラブとの打合せにより、海岸利用についてのマナー周知とライフセービング活動の支援を行うことができた。	ライフセービングクラブとの打ち合わせ回数	4回	4回	S	変動なし		
21	海岸保全区域維持管理事務	5	0.20	一般	912,000 885,600	912,000 885,600	海岸保全区域内を適正に管理することで、海岸来訪者の利便性向上を図ることができた。	仮設トイレ管理日数	250日	250日	S	増加		
22	海産物地産地消推進事業	3	0.17	一般	0 0	0 0	安全・安心な海産物の提供と漁業振興・漁業経営安定のため地産地消イベントを開催し、地場産海産物と、触れ合う場を設け、地産地消を実感していただけた。	開催回数	さかなの市：年2回 わかめまつり：年1回	さかなの市：年2回 わかめまつり：年1回 わかめ刈り取り体験：年1回	S	増加		
合計					H30予算(円)	173,180,000								
					H30決算(円)	142,725,948								

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

人工・事務事業費に関しては、地産地消推進事業に多くの人工を割いている結果となっているが、事業費の多くは補助金交付事業費である。補助交付事業費以外の予算は少額であります。各担当者が地産地消イベントや地産地消関連事業を直営で企画・執行したものであり、様々な調整や地域との協働等に相当の時間を費やしているためである。これらの調整作業は農業者との信頼関係を築くうえで最も重要な業務である。

水産物供給基盤機能保全事業については、老朽化した漁港施設の機能保全工事を行った。水産庁の国庫補助事業に応じて計画に若干の遅れがあるが、今後についても、老朽化した漁港施設の機能保全工事による施設長寿化を図る。また、漁港北側駐車場・多目的広場等整備事業については、整備に関する補助事業優先配慮を受けることができる「浜の活力再生プラン」を作成、水産庁より承認を受けた。引き続き、茅ヶ崎漁港背後地活用について、関係機関との協議を続けることにより、今後成果が見込まれる状況である。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

7	環境保全型農業推進事業	環境部による、小学校給食残さを堆肥化する機械の成果物を利用する観点で事業を実施していたが、現在より経費がかからない手法に切り替え給食残さを処理しており、堆肥が発生していない。また、さつまいも栽培を担う方々から、高齢化等により栽培の継続に対し消極的な意見を承ることが多くなったため、栽培を見合わせる方向で検討する。
---	-------------	--

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	一次産業推進のためには、継続的に事業者の支援や農水産業の振興を図っていく必要があり、実施している事業に一定の成果がでている中では、現時点において休廃止の検討が難しい。

取り組みの結果